

開始貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,192,525,435	固定負債	92,413,580
有形固定資産	1,147,642,435	地方債等	-
事業用資産	990,093,505	長期未払金	-
土地	690,768,317	退職手当引当金	92,413,580
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,882,343,510	その他	-
建物減価償却累計額	-1,587,926,287	流動負債	4,191,105
工作物	36,303,288	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-36,303,286	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	3,882,715
航空機	-	預り金	308,390
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	29,659,983	負債合計	96,604,685
その他減価償却累計額	-24,752,020	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,227,691,431
インフラ資産	22,899,992	余剰分(不足分)	-67,133,714
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	81,748,888		
工作物減価償却累計額	-58,848,896		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,521,366,198		
物品減価償却累計額	-2,386,717,260		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	44,883,000		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	44,883,000		
減債基金	-		
その他	44,883,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	64,636,967		
現金預金	29,470,971		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	35,165,996		
財政調整基金	35,165,996		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	1,160,557,717
資産合計	1,257,162,402	負債及び純資産合計	1,257,162,402

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,204,045,100	固定負債	73,922,959
有形固定資産	1,131,410,940	地方債等	-
事業用資産	974,212,894	長期未払金	-
土地	690,768,317	退職手当引当金	73,922,959
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,882,343,510	その他	-
建物減価償却累計額	-1,603,285,426	流動負債	3,562,605
工作物	36,303,288	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-36,303,286	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	3,350,214
航空機	-	預り金	212,391
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	29,659,983	負債合計	77,485,564
その他減価償却累計額	-25,273,492	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,239,211,997
インフラ資産	21,265,015	余剰分(不足分)	-36,710,077
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	81,748,888		
工作物減価償却累計額	-60,483,873		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,533,079,878		
物品減価償却累計額	-2,397,146,847		
無形固定資産	8,588,160		
ソフトウェア	8,588,160		
その他	-		
投資その他の資産	64,046,000		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	64,046,000		
減債基金	-		
その他	64,046,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	75,942,384		
現金預金	40,775,487		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	35,166,897		
財政調整基金	35,166,897		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	1,202,501,920
資産合計	1,279,987,484	負債及び純資産合計	1,279,987,484

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	268,507,523
業務費用	258,037,393
人件費	57,518,099
職員給与費	48,527,516
賞与等引当金繰入額	3,350,214
退職手当引当金繰入額	-
その他	5,640,369
物件費等	200,248,795
物件費	172,104,488
維持補修費	126,630
減価償却費	27,945,175
その他	72,502
その他の業務費用	270,499
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	270,499
移転費用	10,470,130
補助金等	10,307,130
社会保障給付	-
その他	163,000
経常収益	242,105
使用料及び手数料	-
その他	242,105
純経常行政コスト	268,265,418
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	18,490,621
資産売却益	-
その他	18,490,621
純行政コスト	249,774,797

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,160,557,717	1,227,691,431	-67,133,714	-
純行政コスト(△)	-249,774,797		-249,774,797	-
財源	291,719,000		291,719,000	-
税金等	291,719,000		291,719,000	-
国県等補助金	-		-	-
本年度差額	41,944,203		41,944,203	-
固定資産等の変動(内部変動)		11,520,566	-11,520,566	
有形固定資産等の増加		20,301,840	-20,301,840	
有形固定資産等の減少		-27,945,175	27,945,175	
貸付金・基金等の増加		19,163,901	-19,163,901	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	41,944,203	11,520,566	30,423,637	-
本年度末純資産残高	1,202,501,920	1,239,211,997	-36,710,077	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	241,094,849
業務費用支出	230,624,719
人件費支出	58,050,600
物件費等支出	172,574,119
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	10,470,130
補助金等支出	10,307,130
社会保障給付支出	-
その他の支出	163,000
業務収入	291,961,105
税収等収入	291,719,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	242,105
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	50,866,256
【投資活動収支】	
投資活動支出	39,465,741
公共施設等整備費支出	20,301,840
基金積立金支出	19,163,901
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-39,465,741
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	11,400,515
前年度末資金残高	29,162,581
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	40,563,096
前年度末歳計外現金残高	308,390
本年度歳計外現金増減額	-95,999
本年度末歳計外現金残高	212,391
本年度末現金預金残高	40,775,487

【財務書類における注記】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

公共建物	38年
公共工作物	10年～50年
その他の公共用財産	30年
物品	3年～6年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

② 退職給付引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3. 重要な後発事象

該当なし。

4. 偶発債務

該当なし。

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計）

一般会計

(2) 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満の金額は四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共

資産としています。

今年度は、該当する資産はありません。